



## 平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成26年6月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	252,634	12.5	8,381	38.4	9,641	22.9	4,360	△6.9
25年10月期第2四半期	224,633	11.6	6,056	20.2	7,847	21.9	4,681	13.1

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 6,797百万円 (△28.9%) 25年10月期第2四半期 9,560百万円 (375.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	67.24	—
25年10月期第2四半期	72.18	—

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第2四半期	223,476	96,345	37.3	1,286.30
25年10月期	215,913	90,680	36.6	1,219.42

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 83,416百万円 25年10月期 79,080百万円

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年10月期末(予想)の1株当たり配当金は、株式分割後の数値で算定しております。

### 3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	539,000	12.4	15,700	32.6	17,200	13.1	9,000	1.1	138.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「平成26年10月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成26年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年10月期2Q	68,522,936 株	25年10月期	68,522,936 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年10月期2Q	3,673,202 株	25年10月期	3,671,792 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期2Q	64,850,236 株	25年10月期2Q	64,853,290 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】5ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済については、4月は消費税率引上げに伴い弱い動きがみられたものの、全体として緩やかな回復基調となりました。

海外旅行の動向は、アジアを中心とした外交問題、情勢不安や円安基調などの影響が依然として残りましたが、個人消費の持ち直しや、平成26年3月30日からの羽田空港国際線発着枠増加などがプラス要因となり、堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の日本人出国者数（日本政府観光局推計値）は、約832万人（前期比2.8%減）となる見込みです。国内旅行の動向は、LCCの浸透や路線拡充による利便性の向上、主要観光地である沖縄・北海道旅行需要の高まりなどを背景に順調に推移しました。訪日外国人旅行の動向につきましては、タイなど東南アジア諸国の査証条件緩和国からの訪日客が引き続き増加し、中国からの旅行需要も大幅に回復するなど好調に推移しました。同期間の訪日外国人数（同推計値）は、約581万人（同28.7%増）の見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (旅行事業)

日本発の海外旅行事業について、新たなサービス施策として開始しました自由旅行時の安心を提供する現地での人的サポート「旅先コンシェルジュ」や「レストラン代行予約」等において、サービス拠点や対象を拡大するなど、当社の礎であります自由旅行の強化を実施いたしました。独自の旅行商品としましては、特別アメニティ等を設置した「ドラえもんルーム（ハワイ）」に宿泊する特別企画や、ご好評いただいております「サグラダファミリア（スペイン）」に加え、「パチカン美術館・システィーナ礼拝堂（パチカン市国）」など人気施設の貸切鑑賞プランを組み入れた商品を拡充して販売を開始いたしました。そのほか、学生の海外旅行需要を高める「出世払いキャンペーン」や「ワンコインオブショナルツアー」など特別施策も実施いたしました。また、平成26年3月30日の羽田空港国際線発着枠増加に伴う新コースの造成や各地区発着チャーター便の積極活用など、各種需要喚起に取り組みました。

販売チャネルにつきましては、イオンタウン長野三輪（長野）、イオンモール和歌山（和歌山）、くずはモール（大阪）など全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、首都圏未進出エリアである笹塚（東京）や武蔵小杉（神奈川）への出店に加え、繁忙期の需要に応じた機動的な期間出店も実施するなど、生産効率を重視した店舗網の拡充を行いました。

一方、インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券＋ホテル」サイトにおいて、オプションツアーや送迎手配をパソコン・スマートフォンともに同時予約が可能になるよう改修いたしました。また、LINEなどSNSを活用した商品配信の強化も実施し、お客様との接点拡大、更なる利便性向上を図りました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、引き続き契約施設数や利用者数の増加に努めてまいりました。

団体旅行につきましては、大型団体旅行（企業の報奨旅行・各種イベント・修学旅行）の受注が一層増加したほか、ソチオリンピック応援ツアーの取り組みなども奏功し、好調に推移いたしました。法人旅行（企業出張）においては、包括契約を推進するなど取引先企業の出張需要が回復基調となり、堅調に推移いたしました。

そのほか、より内容の充実したご滞在プラン（観光内容やホテルグレードなど）を意識した高付加価値商品のプロモーションや販売促進も寄与し、観光庁の取りまとめる主要旅行業者の海外旅行取扱額において確実にシェアを上げることができました。

高い成長率を継続しております国内旅行事業につきましては、石垣島ナイトサファリなど沖縄離島の特別企画の実施やLCCを利用したコースの拡充を行いました。また、千葉や埼玉など新たな発着地を増設したバスツアーの拡販も図り、引き続き好調に推移いたしました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国からのお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を繰り広げました。海外アウトバウンド業務につきましては、東南アジアで促進している多店舗展開において、タイ・バンコクは14拠点、インドネシア・ジャカルタを中心に10拠点へと拡大するとともに、現地のお客様向けプロモーション活動を一層強化し、認知度向上も図っております。また、流通網・集客力の強化に向け、インドネシア大手通信企業と旅行事業で業務提携契約（代理店契約）を締結いたしました。そのほか、クロアチアやギリシャなど未進出国への拠点展開も積極的に進めるなど、海外の営業拠点網は、56カ国、117都市、169拠点（平成26年4月末時点）となりました。そして、39カ国41サイトで展開している各国における現地のお客様を対象としたオンライン予約サイトについても、パッケージツアーや「航空券＋ホテル」サイトのサービスを開始するなど、海外アウト

バウンド業務はアジア地域を中心に順調に拡大しております。並行して強化を図っております訪日旅行事業としましては、市場が急成長しているタイからの受客に注力したほか、各国の企業インセンティブ旅行の受け入れも行うなど、海外拠点との連携を強化して事業拡大に努めてまいりました。

海外インバウンド業務につきましては、独自の商品として、当社海外駐在員が自ら観光地やホテルなどへ足を運んで企画した「産地直送商品」を拡充いたしました。また、ハワイの現地ホテルの宿泊手続きにおいて、当社現地ラウンジからチェックイン・チェックアウトを直接可能にするなどサービス向上に努めてまいりました。そのほか、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社にもご利用いただけるよう、ホールセール営業活動である「BtoB」事業の強化を行い、順調に推移しております。さらに、海外拠点間の送受客として、ロシアの支店がウラジオストック発のグアム行きチャーター便を販売し、グアム支店が受客する事業展開も順調な集客状況となっております。

以上のような各種施策を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,242億60百万円（前年同期比111.7%）となり、営業利益につきましては、39億77百万円（同109.2%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、各ホテルにおいて、サービス強化や喜んでいただける施策等、お客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高27億89百万円（前年同期比131.5%）、営業利益1億93百万円（同756.5%）となり、増収増益を達成いたしました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、オンリーワン・ナンバーワンの価値を持ったイベントに注力いたしました。大人気シリーズの「光の王国」においては「光のキューブ」が誕生、国内最多の650品種を取り揃えた「チューリップ祭」の開催など各イベントをスケールアップいたしました。また、参加体験型で楽しめる「仮面舞踏会カーニバル2014」の実施や、新たな取り組みとして本格的なエンターテイメントが楽しめる「MUSE HALL」、アドベンチャーパークにお子様楽しんでいただける「ふわふわランド」を新設いたしました。そのほか、初の場外展開イベントとして、「大阪城3Dマッピングスーパーイルミネーション」を実施し、多くのお客様で賑わいました。その結果、当第2四半期連結累計期間の入場者数は150万1千人（前年同期比116.2%）、売上高140億14百万円（前年同期比134.9%）、営業利益51億21百万円（同183.3%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成26年3月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）	当第2四半期 （自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,292千人 （63千人）	1,501千人 （102千人）	116.2% （162.0%）	209千人 （39千人）
売上高（取扱高）（注）	10,967	14,826	135.2%	3,859
営業利益	2,727	5,055	185.3%	2,328
経常利益	3,155	5,512	174.6%	2,357

（注）テナントの売上高（取扱高）を含みます。

（運輸事業）

国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、平成25年8月に成田国際空港—バンコク・スワンナプーム空港線に初就航して以来、継続して同路線の運航を行い、安全運航・定時運航率の向上に努めました。その結果、売上高につきましては19億34百万円、営業損失5億52百万円（前年同期は営業損失3億26百万円）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、主力事業であるバス事業において、環境に配慮した新排出ガス規制に対応し、衝突被害軽減ブレーキシステムなどの安全装備を完備した新型バス車両を導入し、安全、安心で快適なバスの旅への取り組みを実施いたしました。その結果、売上高は128億29百万円（前年同期比103.4%）、燃料費高騰の影響により、営業利益は6億61百万円（同86.4%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,526億34百万円（前年同期比112.5%）、営業利益83億81百万円（同138.4%）、経常利益96億41百万円（同122.9%）となり、売上高・経常利益は4期連続、営業利益は3期連続で過去最高を更新いたしました。また、四半期純利益におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加し、43億60百万円（同93.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75億63百万円増加し、2,234億76百万円となりました。これは主に売掛金の増加（前期末比17億93百万円増）、有形及び無形固定資産の増加（同16億24百万円増）、現金及び預金の増加（同15億32百万円増）によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18億97百万円増加し、1,271億31百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加（前期末比20億51百万円増）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ56億65百万円増加し、963億45百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比32億57百万円増）、少数株主持分の増加（同13億29百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同10億69百万円増）によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、686億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億91百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は74億92百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は21億67百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（96億41百万円）により資金が増加し、一方で売上債権の増加（17億34百万円）、法人税等の支払（13億82百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、税金等調整前四半期純利益（79億18百万円）、仕入債務の増加（3億69百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（30億5百万円）、法人税等の支払（20億38百万円）、売上債権の増加（11億56百万円）により資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は17億66百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は50百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（163億57百万円）、有価証券の償還による収入（26億円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（105億6百万円）、有価証券の取得による支出（40億円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（32億75百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（250億67百万円）、有価証券の償還による収入（4億86百万円）により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出（199億14百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（40億52百万円）、関係会社株式の取得（13億25百万円）により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は25億63百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は28億74百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（76億23百万円）、配当金の支払（11億2百万円）により資金が減少し、一方で借入れによる収入（64億70百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、借入金の返済による支出（26億44百万円）、配当金の支払（11億2百万円）によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ71億91百万円増加した686億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済を取り巻く環境は引き続き不透明であると思われませんが、旅行業界においては、緩やかながらも好転している景況感の下、個人消費の持ち直しや活発なシニア世代の動きに加え、首都圏空港の発着枠増加など、今夏以降の旅行需要は堅調に推移すると予想されます。一方で、顧客接点の多様化や直販化が進む航空会社も含めた国内外における業界内競争の激化など、市場の変化を見据えた対応がより必要となると予想されます。

このような環境の中、当社グループは主力セグメントであります旅行事業において、安全と安心、サービスと品質の向上に努めてまいります。当社グループにおける相乗効果の発揮を見据え、垂直統合ビジネスの推進や、国際チャーター航空会社をはじめとしたチャーター便の積極活用など、お客様のニーズに敏感に対応し、世界市場において独自性ある商品とサービスを創出し、日本発、海外発の旅行事業を拡大、発展させてまいります。また、各販売チャネルの特性を意識した営業展開や媒体特性を意識した需要喚起のためのプロモーションなど、生産性や効率性をより意識した展開も進め、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボス株式会社では、日本最多の約800品種を揃える「あじさい祭」の開催や夏季には「水の王国」そして「夏の光の王国」など、ご好評いただいているイベントをよりスケールアップして実施してまいります。また、新たに「ゲームの王国」を開催するなど、お客様にご満足いただくとともに感動いただける取り組みを行ってまいります。

上記背景などを理由に、連結業績予想につきましては、平成25年12月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、平成26年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年10月期の1株当たりの配当予想及び1株当たり当期純利益は、株式分割を反映したものです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,211	84,743
売掛金	13,897	15,691
営業未収入金	6,737	6,792
有価証券	2,699	4,099
旅行前払金	21,588	22,307
前払費用	1,721	1,366
繰延税金資産	1,749	1,654
短期貸付金	38	1,063
関係会社短期貸付金	85	85
未収入金	2,222	2,018
その他	3,666	4,604
貸倒引当金	△102	△120
流動資産合計	137,515	144,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,142	12,489
工具、器具及び備品（純額）	2,893	3,295
船舶（純額）	3,914	3,963
土地	21,191	21,221
リース資産（純額）	2,077	2,560
その他（純額）	3,292	3,547
有形固定資産合計	45,511	47,078
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	13,228
関係会社株式	4,911	5,342
関係会社出資金	55	68
長期貸付金	1,162	145
関係会社長期貸付金	39	43
繰延税金資産	2,091	2,191
差入保証金	5,964	5,965
その他	553	604
貸倒引当金	△165	△182
投資その他の資産合計	28,252	27,408
固定資産合計	78,324	79,105
繰延資産	74	65
資産合計	215,913	223,476



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	20,168	19,147
短期借入金	2,100	1,720
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,542
未払金	2,354	2,676
未払費用	2,233	2,322
未払法人税等	1,819	3,871
未払消費税等	442	514
旅行前受金	47,398	46,642
リース債務	812	709
賞与引当金	1,630	2,610
役員賞与引当金	73	97
その他	4,877	5,559
流動負債合計	85,459	87,414
固定負債		
長期借入金	23,411	22,642
繰延税金負債	4,958	4,951
退職給付引当金	5,650	6,070
役員退職慰労引当金	670	704
修繕引当金	1,549	1,553
リース債務	1,761	2,352
その他	1,772	1,442
固定負債合計	39,773	39,716
負債合計	125,233	127,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	66,922
自己株式	△2,529	△2,533
株主資本合計	75,800	79,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	858
繰延ヘッジ損益	△19	85
為替換算調整勘定	2,348	3,417
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,361
少数株主持分	11,599	12,929
純資産合計	90,680	96,345
負債純資産合計	215,913	223,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	224,633	252,634
売上原価	183,903	204,447
売上総利益	40,730	48,186
販売費及び一般管理費	34,674	39,805
営業利益	6,056	8,381
営業外収益		
受取利息	262	281
為替差益	945	350
補助金収入	413	396
その他	333	440
営業外収益合計	1,954	1,470
営業外費用		
支払利息	74	84
固定資産除却損	—	51
その他	88	74
営業外費用合計	163	210
経常利益	7,847	9,641
特別利益		
受取補償金	30	—
その他	44	—
特別利益合計	74	—
特別損失		
その他	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	7,918	9,641
法人税等	1,966	3,956
少数株主損益調整前四半期純利益	5,951	5,685
少数株主利益	1,270	1,325
四半期純利益	4,681	4,360

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,951	5,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352	△92
繰延ヘッジ損益	277	110
為替換算調整勘定	3,169	798
持分法適用会社に対する持分相当額	515	296
その他の包括利益合計	3,608	1,112
四半期包括利益	9,560	6,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,179	5,441
少数株主に係る四半期包括利益	1,380	1,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,918	9,641
減価償却費	1,568	2,394
のれん償却額	153	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,081	977
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168	416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	33
修繕引当金の増減額 (△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△262	△281
為替差損益 (△は益)	△1,034	△302
支払利息	74	84
その他の損益 (△は益)	△152	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,156	△1,734
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,005	△659
その他の資産の増減額 (△は増加)	990	△498
仕入債務の増減額 (△は減少)	369	△1,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114	69
未払費用の増減額 (△は減少)	△54	42
旅行前受金の増減額 (△は減少)	90	△821
その他の負債の増減額 (△は減少)	△612	447
小計	4,033	8,684
利息及び配当金の受取額	245	277
利息の支払額	△73	△87
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,038	△1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	7,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,914	△10,506
定期預金の払戻による収入	25,067	16,357
有価証券の取得による支出	△400	△4,000
有価証券の償還による収入	486	2,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,052	△3,275
有形及び無形固定資産の売却による収入	97	29
投資有価証券の取得による支出	△158	△50
投資有価証券の売却による収入	166	476
関係会社株式の取得による支出	△1,325	△137
貸付けによる支出	△30	△4
貸付金の回収による収入	38	40
差入保証金の差入による支出	△625	△301
差入保証金の回収による収入	287	272
その他	412	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	1,766

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030	6,470
短期借入金の返済による支出	△1,880	△6,850
長期借入れによる収入	105	—
長期借入金の返済による支出	△764	△773
配当金の支払額	△1,102	△1,102
少数株主への配当金の支払額	△11	△16
その他	△250	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092	7,191
現金及び現金同等物の期首残高	35,821	61,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	836	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,750	68,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,577	1,833	9,864	26	12,318	224,620	13	224,633	—	224,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	288	523	5	94	1,041	—	1,041	△1,041	—
計	200,707	2,121	10,387	32	12,412	225,662	13	225,675	△1,041	224,633
セグメント利益又は損失(△)	3,641	25	2,793	△326	765	6,900	12	6,913	△856	6,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	224,091	2,227	13,260	284	12,757	252,620	13	252,634	—	252,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	562	753	1,649	72	3,207	—	3,207	△3,207	—
計	224,260	2,789	14,014	1,934	12,829	255,828	13	255,842	△3,207	252,634
セグメント利益又は損失(△)	3,977	193	5,121	△552	661	9,401	13	9,415	△1,033	8,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年5月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株主数（特に個人株主数）の増加と、株式市場における当社株式の流動性向上を目的にして、投資家の皆様の利便性向上を図るために、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年4月30日（水曜日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	34,261,468 株
② 今回の分割により増加する株式数	34,261,468 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	68,522,936 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	88,551,450 株

(3) 日程

(1) 基準日公告日	平成26年4月14日
(2) 基準日	平成26年4月30日
(3) 効力発生日	平成26年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円18銭	67円24銭